

基準日	2020	2	29
-----	------	---	----

別紙様式第十二号（第七十二条第一項、第八十二条第一項関係）

（日本工業規格 A 4）

第 

10
----

 期 事業報告書 

（	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>2019</td> <td>03</td> <td>01</td> <td style="border: none;">から</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>02</td> <td>29</td> <td style="border: none;">まで</td> </tr> </table>	2019	03	01	から	2020	02	29	まで	）
2019	03	01	から							
2020	02	29	まで							

2020年5月29日提出

商号又は名称	Bitgate株式会社
所在地	〒231-0013 神奈川県横浜市中区住吉町1丁目12番1号 belle横浜7階
代表者の役職氏名	代表取締役 邵 柳林

1 業務の状況

(1) 登録年月日及び登録番号

登録年月日 

平成22年10月5日
------------

  
登録財務局等 

関東
----

財務局長（金商） 第 

2461
------

 号

(注)

(2) 行っている業務の種類

① 金融商品取引業等

投資助言・代理業				

② 他に行っている事業

暗号資産交換業 関東財務局長第00012号

(3) 苦情処理及び紛争解決の体制

<p>■苦情処理・相談対応の受付窓口  所在地：〒231-0014 神奈川県横浜市中区住吉町一丁目12番1号  メール：css@bitgate.co.jp（24時間）  担当部署：業務管理チーム  ※受付時間：土日祝祭日・年末年始を除く、平日 9：00～18：</p> <p>■紛争解決の方法  当社は次の団体が行うあっせんを通じて紛争の解決を図ることにしています。  東京弁護士会 紛争解決センター  〒100-0013 東京都千代田区霞が関 1丁目 1番 3号 弁護士会館 6階  電話：03-3581-0031  第一東京弁護士会 仲裁センター  〒100-0013 東京都千代田区霞が関 1丁目 1番 3号 弁護士会館 11階～13階  電話：03-3595-8588  第二東京弁護士会 仲裁センター  〒100-0013 東京都千代田区霞が関 1丁目 1番 3号 弁護士会館 9階  電話：03-3581-2249</p>
---

(4) 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会及び金融商品取引所並びに対象事業者となっている

<p>認定投資者保護団体  該当なし</p> <table border="1" style="width: 100%; height: 60px;"></table>
--

(5) 当期の業務概要

当期は投資助言・代理業について活動を行っておらず、併せて行っている暗号資産交換業においては、証拠金取引サービスを開始したものの、システム関連費用及び人件費を賄う売上高を確保できず、一方、資本移動政策の遅延から経費削減以外に計画が実行できず、令和元年12月にサービスの一部を停止しました。しかし、令和2年1月に(株)ダイコーホールディングスグループが過半の株式を取得後は、資本並びに資金の注入もあり、令和3年2月期には暗号資産交換事業並びに投資助言・代理事業を再開する予定です。当期の営業収益は暗号資産交換業に関する受入手数料及びトレーディング損益の計上により18,247千円となり、システムに係る電算費並びに役員報酬及び顧問料等を含む人件費の増加により、515,840千円の営業損失を計上するに至り、最終的な当期純損失は367,356千円となりました。

(5-2) 第一種金融商品取引業を行わない金融商品取引業者が説明書類に記載する事項

- 1 別紙様式第十五号の二に記載されている事項
- ② 事業報告書に記載されている事項

(6) 株主総会決議事項の要旨

臨時株主総会開催日：令和1年3月1日  
第1号議案 取締役1名選任の件  
臨時株主総会開催日：令和1年4月19日  
第1号議案 定款一部変更の件  
臨時株主総会開催日：令和1年9月30日  
第1号議案 取締役1名選任の件  
臨時株主総会開催日：令和1年10月15日  
第1号議案 取締役1名選任の件  
臨時株主総会開催日：令和1年12月20日  
第1号議案 第三者割当増資の件  
臨時株主総会開催日：令和2年1月24日  
第1号議案 新任取締役選任に関する事項  
第2号議案 新株発行による増資に関する事項  
第3号議案 新株予約権に関する事項  
臨時株主総会開催日：令和1年2月28日  
第1号議案 株式会社SNCからの短期借入金のDES処理について  
第2号議案 株式会社「イコーホールディングスグループ」からの短期借入金のDES処理について  
第3号議案 株式会社「イコーホールディングスグループ」からの金銭出資による増資の受け入れについて  
定時株主総会開催日：令和2年5月29日  
第1号議案 計算書類承認の件  
第2号議案 取締役全員任期満了につき取締役選任の件  
第3号議案 監査役選任の件  
第4号議案 役員報酬の件  
第5号議案 短期借入金のDES処理の件

(7) 役員及び使用人の状況

① 役員及び使用人の総数

	役員		使用人 (名)	計 (名)
	(名)	うち非常勤 (名)		
総数	7名	3名	21名	28名
うち外務員	0名	0名	0名	0名

基準日	2020	2	29
-----	------	---	----

② 役員の状況

役職名	氏名又は名称	兼 職 の 状 況		
		商 号	役職名	代表権の有無
代表取締役	邵 柳林	なし	なし	有
取締役	神長 大	株式会社ダコーホールディングスグループ 株式会社ダコーコミュニケーションズ 株式会社サントウェア アイイーコーポレーション株式会社 株式会社D.H.G	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	無
取締役	伊藤 彰男	株式会社ダコーホールディングスグループ 株式会社ダコーコミュニケーションズ 株式会社D.H.G アイイーコーポレーション株式会社	取締役 取締役 代表取締役 取締役	無
取締役	加藤 大雄	株式会社SNC 株式会社incordホールディングス 日本エナジーシステム株式会社 株式会社スモールネットワークアンドクリエイションズ	代表取締役 代表取締役 代表取締役 取締役	無
取締役	大塚 法幸	なし	なし	無
取締役	鈴木 実	なし	なし	無
監査役	佐野 洋二	MOS合同法律事務所 Shinwa Wise Holdings株式会社 株式会社ETSホールディングス 西銀座デパート株式会社	弁護士 監査役 監査役 監査役	無

③ 国内における代理人の状況

氏名、商号又は名称
該当なし

(8) 営業所の状況

名 称	所 在 地	役員及び使用人(名)
本店	神奈川県横浜市中区住吉町1丁目12番1号 belle横浜7階	28 名
計 1 店		計 28 名

## (9) 株主の状況

氏名又は名称	住所又は所在地	割合 (%)
株式会社ダイコーホールディングスグループ	東京都中央区日本橋茅場町1丁目10番5号口	63.39%
株式会社SNC	東京都渋谷区代官山町1-1 GRAVA代官山1F	36.61%
その他 (名)		
計 2 名		100.00%

(10)・(11) 該当無し

## (12) 分別管理の状況

## ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

	金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	該当なし
期末日現在の顧客分別金信託額	該当なし
期末日現在の顧客分別金必要額	該当なし

② 有価証券の分別管理の状況  
(保護預り等有価証券)

	国内有価証券	外国有価証券
株 券	千株	千株
債 券	百万円	百万円
受益証券	百万口	百万口
その他	該当なし	該当なし

(受入保証金代用有価証券)

株 券	千株
債 券	百万円
受 益 証 券	百万口
そ の 他	該当なし

③ 有価証券の分別管理の状況 (管理場所別)

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
		株 券		
		債 券		
		受 益 証 券		
		そ の 他		
		株 券		
		債 券		
		受 益 証 券		
		そ の 他		
		株 券		
		債 券		
		受 益 証 券		
		そ の 他	該当なし	

(12-2) 対象商品デリバティブ取引関連取引に係る区分管理の状況  
(法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況)

① 商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

	金 額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	該当なし
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	該当なし
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	該当なし

② 有価証券等の区分管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
		株 券		
		債 券		
		受 益 証 券		
		倉 荷 証 券		
		そ の 他		

		株 券		
		債 券		
		受 益 証 券		
		倉 荷 証 券		
		そ の 他		
		株 券		
		債 券		
		受 益 証 券		
		倉 荷 証 券		
		そ の 他	該当なし	

(13) 区分管理の状況

(法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	該当なし			
有 価 証 券 等	該当なし			

(法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	該当なし			
有 価 証 券 等	該当なし			

基準日	2020	2	29
-----	------	---	----

⑦ 運用財産の投資対象の時価に係る情報

イ 時価を把握することが困難である投資対象

(単位：百万円、%)

運用財産が保有する投資対象の区分	投資対象の保有額	左記のうち時価を把握することが困難である投資対象の保有額	割合
株式			
公社債券			
受益証券			
信託受益権			
その他の有価証券			
その他の資産 (現金・預金を含む)			
全体			

ロ 時価を把握することが困難である理由

該当なし
------

(23) 適格投資家向け投資運用業等の状況

① 運用財産の状況

(単位：千円)

全ての運用財産の総額	うち法第2条第8項第12号イに掲げる契約に基づく行為に係るもの	うち法第2条第8項第12号ロに掲げる契約に基づく行為に係るもの	うち法第2条第8項第14号に掲げる行為に係るもの	うち法第2条第8項第15号に掲げる行為に係るもの	うち法第63条第1項第2号に掲げる行為に係るもの	うち附則第48条第1項に規定する業務に係るもの

② 顧客の状況

顧客	顧客数(名)
特定投資家	
第16条の6各号に掲げる特定投資家に準ずる者	
令第15条の10の7各号に掲げる金融商品取引業者と密接な関係を有する者	
合計	該当なし

③ 法第29条の5第2項の規定により第二種金融商品取引業とみなされる業務の状況

顧客	契約件数(件)	顧客数(名)	私募の取扱い(百万円)
特定投資家	該当なし		
第16条の6各号に掲げる特定投資家に準ずる者	該当なし		
令第15条の10の7各号に掲げる金融商品取引業者と密接な関係を有する者	該当なし		

(24) 投資助言業務の状況

① 契約件数等

投資顧問契約 (投資一任契約を除く)		うち顧客の資産の額を前提とした契約	
投資家の区分	契約件数 (件)	契約件数 (件)	資産額 (百万円)
適格機関投資家	0	0	0
適格機関投資家以外の者	0	0	0
うち個人	0	0	0
合計	0	0	0

② 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	該当なし
適格機関投資家以外の者	



基準日	2020	2	29
-----	------	---	----

③ 助言を行った主な有価証券の内容

名称	発行者等
該当なし ( )	発行者： ( ) 運用会社： ( ) 管理会社： ( )
( )	発行者： ( ) 運用会社： ( ) 管理会社： ( )
( )	発行者： ( ) 運用会社： ( ) 管理会社： ( )
( )	発行者： ( ) 運用会社： ( ) 管理会社： ( )
( )	発行者： ( ) 運用会社： ( ) 管理会社： ( )
( )	発行者： ( ) 運用会社： ( ) 管理会社： ( )
( )	発行者： ( ) 運用会社： ( ) 管理会社： ( )

基準日	2020	2	29
-----	------	---	----

④ 内部管理の状況

当社は金融商品取引業務の遂行に当たっては、常に法令諸規則等を遵守し、顧客本位の事業活動に徹し、且つ利用者利益が不当に阻害されることの無いよう態勢を整えております。利用者の投資経験、投資目的、資力等を十分に把握の上で利用者の意向と実情に適合した投資勧誘を行うようにしており、利用者に対しては、重要事項については十分な説明を行うとともに、投資は投資者自身の判断と責任において行うべきものであることを説明し、理解させるものとしております。また、リスクコンプライアンス・審査グループを初め、利益相反管理に係る人的構成及び業務運営体制について、当社内部監査室による検証を実施し、有効性の確保を行うことにより、利益相反の発生を常に防止する運営に徹しております。

⑤ 投資助言報酬 (単位：百万円)

0
---

基準日	2020	2	29
-----	------	---	----

(25) 代理・媒介業務の状況

① 代理・媒介を行う金融商品取引業者等

契約年月日	代理・媒介の別	金融商品取引業者等名	金融商品取引業者等の登録番号
該当なし			

② 投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理・媒介の状況

代理・媒介を行う金融商品取引業者等の名称	投資顧問契約		投資一任契約		計	
	代理 (件)	媒介 (件)	代理 (件)	媒介 (件)	代理 (件)	媒介 (件)
該当なし						
計						

③ 代理・媒介手数料の状況

(単位：百万円)

代理・媒介を行う金融商品取引業者等の名称	代理・媒介手数料	その他受入手数料	計
該当なし			
計			

④ 内部管理の状況

該当なし
------

基準日	2020	2	29
-----	------	---	----

2 経理の状況

(様式C)

(1) 貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	5,843	短期借入金	50,000
短期貸付金		預り金	1,302
前払金		前受収益	
前払費用	937	未払金	
未収入金		未払費用	60,304
未収収益		未払法人税等	2,341
その他の流動資産	8,349	賞与引当金	
貸倒引当金		その他の流動負債	7,380
流動資産計	15,134	流動負債計	121,330
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	
建物附属設備	285	繰延税金負債	
器具備品	78	退職給付引当金	
土地		その他の固定負債	
無形固定資産		固定負債計	
ソフトウェア	144,081	引当金	
投資その他の資産		引当金計	
敷金	1,362	負債合計	121,330
保証金	12,950	(純資産の部)	
長期貸付金		株主資本	
前払年金費用		資本金	329,500
繰延税金資産		新株申込証拠金	
その他	782	資本剰余金	
貸倒引当金		資本準備金	319,500
固定資産計	159,540	その他資本剰余金	
繰延資産		利益剰余金	
創立費		利益準備金	
繰延資産計		その他利益剰余金	
		積立金	
		繰越利益剰余金	△ 595,655
		自己株式	
		自己株式申込証拠金	
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	
		繰延ヘッジ損益	
		土地再評価差額金	
		新株予約権	
		純資産合計	53,344
資産合計	174,674	負債・純資産合計	174,674

## (2) 損益計算書

(2019年3月1日から2020年2月29日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
受入手数料	12	
トレーディング損益	18,234	
		18,247
営業収益計		
営業費用		
人件費	250,194	
電算費	178,000	
租税公課	26,986	
地代家賃	16,323	
諸会費	10,094	
通勤交通費	5,670	
旅費交通費	1,141	
修繕費	1,606	
支払手数料	5,062	
その他	881	
減価償却費	40,816	
		536,773
営業費用計		
営業利益（又は営業損失）		△ 518,526
営業外収益		7,615
営業外費用		4,929
経常利益（又は経常損失）		△ 515,840
特別利益		
債務免除益	265,706	
		265,706
特別利益計		
特別損失		
		0
特別損失計		
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		△ 250,133
法人税、住民税及び事業税		304
法人税等調整額		0
当期純利益（又は当期純損失）		△ 250,438

2 経理の状況

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰越ヘッジ損益	土地再評価差額金			評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金										利益剰余金合計
						××積立金	繰越利益剰余金									
当期期首残高	250,000	240,000		240,000			△ 345,218	△ 345,218		144,782					144,782	
当期変動額										159,000					159,000	
新株の発行	79,500	79,500		79,500												
剰余金の配当																
当期純利益							△ 250,438	△ 250,438		△ 250,438					△ 250,438	
自己株式の処分																
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）																
当期変動額合計	79,500	79,500		79,500			△ 250,438	△ 250,438		△ 91,438					△ 91,438	
当期末残高	329,500	319,500		319,500			△ 595,656	△ 595,656		53,344					53,344	